応募申請様式

※以下は、別途「数値チェックシート」をご活用のうえご記入ください。

（様式第１）

令和 年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

申請者 住所

　氏名 　法人の名称

　及び代表者の役職・氏名 印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

（商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型）の応募について

　津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型）について、不支給要件に該当しないことを確認の上、様式第２のとおり応募します。

（注1）複数の事業者が補助金の交付を希望する場合は、すべての事業者を「申請者」欄に記入してください。

（様式第２）

補助事業概要説明書

**１　事業者の概要**

**【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | | | | | |
| 法人番号 |  | | | | | | |
| 本社住所 |  | | | | | | |
| 主な事業実施場所 |  | | | | | | |
| 代表者 |  | | | | | | |
| 補助事業者の  種類（該当に○） | 商業施設等整備者・入居事業者（被災中小企業者） | | | | | | |
| 業　種 |  | | 事業内容 |  | | | |
| 従業員数 |  | | 資本金又は出資金 | |  | | |
| 連絡先 | 〒・住所・所属・役職・氏名・連絡先（TEL/FAX/E-mail） | | | | | | |
| 資本金又は  出資金 | 出資者又は  株主 | 本社所在地又は住所 | | | | 中小企業／大企業／その他※ | 出資金又は株式保有数 |
|  |  | | | |  |  |
|  |  | | | |  |  |

※中小企業、大企業に該当しない者

**【添付書類】①決算書類（直近３年分）②登記簿謄本又は定款　③出資者及び役員の一覧が記載されている書類**

**※個人事業主の場合、直近３年分の税務申告書（青色申告書、確定申告書等）**

**２　補助事業の全体概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業名称 |  | |
| 事業実施場所 |  | |
| 事業実施期間 | 交付決定日　～　令和　　年　　月　　日 | |
| 事業の目的・内容  及び実施体制 | ※地域の利便性向上を資すること、商業施設の規模の妥当性についての説明も記載して下さい。 | |
| 共同事業の目的・内容  及び実施体制 |  | |
| まちなか再生計画での位置付け | 計画の  記載箇所 | 事業名等  記載箇所 |
| その他 |  | |

**（１）概要**

※公募要領Ｐ.１、1.（２）補助対象事業者　Ⅰ補助要件の地域区分番号参照

**【添付書類】①まちなか再生計画の認定通知書の写し　②まちなか再生計画の事業記載箇所の抜粋**

※「②まちなか再生計画の事業記載箇所の抜粋」には、当該商業施設等が実施要領別表２（製造業等立地支援事業）に示す追加採択事業で整備された施設等により増加する商圏人口の住環境および生活環境の整備を行うものであることが計画中に具体的に示されること。

**（２）補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分  経費の内訳 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 施設整備費 | 円 | 円 | 円 |
| 調査設計・企画費 | 円 | 円 | 円 |
| 設備費 | 円 | 円 | 円 |
| その他 | 円 |  |  |
| 合　　計 | 円 | 円 | 円 |

**【添付書類】補助金額の算出基礎**

**３　整備の内容**

1. **施設**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 面　積 | 敷地面積  ㎡ | | 土地の所有形態 | | 延床面積　　　　　　　　　　　㎡ | | | 建築面積  ㎡ | |
| 自己所有 ・ 賃借 | |
| 施設名 | 規模等  例：鉄骨２階建  駐車台数20台 | 補助事業に  要する経費 | | 補助対象経費 | | 内訳 | | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 | |
|  |  |  | |  | |  |  | |  |
|  |  |  | |  | |  |  | |  |
| 合　　計 | |  | |  | |  |  | |  |

**※延床面積及び建築面積については小数点第3位を切り捨ててください。**

**【添付書類】①位置図　②施設の配置図、平面図、立面図等　③建築工事費見積書又は取得費・改修費見積書　④入居店舗計画（入居者の合意状況を含む。）⑤その他必要な書類**

**入居事業者**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 事業者名 | 事業内容 | 区分  ※１ | 被災状況※２  例：  全壊、半壊 | 事業の用に供する設備の有無※３ | 被災前の  店舗面積 | 店舗  面積 |
|  |  |  |  |  |  | ㎡ | ㎡ |
|  |  |  |  |  |  | ㎡ | ㎡ |
| ※１．区分（被災中小企業、中小企業、その他）  ※２．被災中小企業のみ記載してください。  ※３．事業の用に供する設備を申請する場合は○、しない場合は×を記載してください。（補助対象となるのは被災中小企業のみ）  ※４．店舗面積については、小数点第３位を切り捨ててください。 | | | | | 合　　計 | ㎡ | ㎡ |
| 共用部分 |  | ㎡ |
| 延床面積 |  | ㎡ |

**【添付書類】①テナント配置図　②り災証明等被災状況がわかるもの（被災中小企業のみ）**

**入居事業者割合**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 入居事業者数 | 入居事業者数割合（％） | 店舗面積 | 店舗面積割合（％） |
| 被災中小企業 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 中小企業 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| その他 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 補助対象外 | 者 | ％ | ㎡ | ％ |
| 合　　計 | 者 | 100％ | ㎡ | 100％ |

※他の公的支援制度を活用して、施設を復旧した被災中小企業（事業途中のものも含む。）については、入居

事業者の割合において、被災中小企業ではなく中小企業の扱いとなります。

※店舗面積及び割合については、小数点第３位を切り捨ててください。

※追加採択事業においては、まちなか再生計画に商業施設等を位置づけるにあたって当該商業施設等が実施要領別表２（製造業等立地支援事業）に示す追加採択事業で整備された施設等により増加する商圏人口の住環境および生活環境の整備を行うものであることが計画中に具体的に示されること。

整備する商業施設等の入居テナントについて、以下の２要件が必要である。

　ア)大企業が入居する店舗面積割合が１／２未満であること

　イ)入居事業者のうち、被災中小企業者の数が１／２以上であること

上記２要件が満たされない場合は、以下の３要件を満たしていることがわかる資料を添付すること。

ウ)当該施設が地域の被災状況に鑑み、復興において重要であることが説明できること

エ)事業実施主体等が入居テナントの公募、または被災中小企業者の入居意向調査を行うこと

オ)まちなか再生計画の策定、若しくは商業施設のテナント構成等の検討にあたって、被災事業者の代表者、若しくは被災事業者が協議に参加していること以下の要件を満たすことが必要です。

**（２）調査設計・企画費**

**【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】**

事業者名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 内訳 | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

**【添付書類】経費の根拠となる資料（見積書等）**

**（３）設備**

**【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】**

事業者名

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 規格・型式 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 内訳 | | 備考 |
| 補助金 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |

**【添付書類】①経費の根拠となる資料（見積書等）　②設備の配置図**

**４　収支予算書**

**【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】**

事業者名

**Ⅰ 収入関係**（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金 　額 | 調　達　先 | 備　 考 |
| 補 助 金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

**【添付書類】銀行等融資の協議状況がわかる書類（銀行等融資を受ける場合）**

**Ⅱ　支出関係** 　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要する経費  (a) | 補助対象  経　　費  (b) | 補 助 金  申 請 額  (b)×補助率 | 自己負担額 |
| 施設整備費 |  |  |  |  |
| 調査設計・企画費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

**【添付書類】商業施設設置運営主体の資金計画書（１０年以上）、収支計画書（１０年以上）**

**Ⅲ　担保権設定の有無**

|  |  |
| --- | --- |
| 担保権設定 | 有　・　無 |
| 設定対象物 |  |

（様式第３）（必須）

令和 年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長　殿

申請者 住所

　　 氏名 　法人の名称

　　及び代表者の役職・氏名 印

（共同申請の場合は、上記項目を申請者ごとに記載）

暴力団排除に関する誓約事項

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業の応募に当たって、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

イ　事業主、又は事業主が法人である場合当該法人の役員又は事業所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下「役員等」という。）のうちに暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び暴力団の構成員等の統制の下にあるもの（以下「暴力団員等」という。）のある事業所

ロ　暴力団員等をその業務に従事させ、又は従事させるおそれのある事業所

ハ　暴力団員等がその事業活動を支配する事業所

ニ　暴力団員等が経営に実質的に関与している事業所

ホ　役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力又は暴力団員等を利用するなどしている事業所

ヘ　役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業所

ト　役員等又は経営に実質的に関与している者が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している事業所

チ　イからトまでに規定する事業所であると知りながら、これを不当に利用するなどしている事業所

（様式第３　別添）



※生年月日は和暦で記載してください。

※この情報は、公募要領１．（２）Ⅱ不支給要件の確認のため必要となります。個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。

※共同申請による場合、各者（企業等）全ての役員全員を記載してください。

※役員や補助事業者の関係者が保有する土地・建物を本補助事業により取得することは、社会通念上認められません。

**＜提出書類等チェックシート＞**

申請者名：

※提出漏れがないかどうか等についてチェックを入れ、同封してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | 押印確認欄  （正本複本確認し、レor■記入） | 確認欄  （レor■記入） | | CD  (DVD) | 提出部数 |
| 提出  確認 | 非該当 | 事務局  （正本含） |
| ①応募  申請書 | 様式第１ | □　代表者 | □ |  | □ | ２ |
| 様式第２ | | □ |  | □ |
| 様式第３[必須]（別途印刷し、同封） | □　代表者 | □ |  | □ | １  　　※６ |
| 別添（役員等一覧）　[必須]（別途印刷し、同封） | | □ |  | □ |
| 1. 添付書類 | **【様式第２　１.添付書類】**決算書類（直近３年分） | | □ |  | □ | ２ |
| **【様式第２　１.添付書類】**登記簿謄本又は定款 | | □ |  | □ |
| **【様式第２　１.添付書類】**出資者及び役員の一覧が記載されている書類 | | □ |  | □ |
| **【様式第２　２.(１)添付書類】**まちなか再生計画の認定通知書の写し | | □ |  | □ |
| **【様式第２　２.(１)添付書類】**まちなか再生計画の事業記載箇所の抜粋　※７ | | □ |  | □ |
| **【様式第２　２.(２)添付書類】**補助金額の算出基礎 | | □ |  | □ |
| **【様式第２　３.(１)添付書類】**位置図 | | □ |  | □ |
| **【様式第２　３.(１)添付書類】**施設の配置図、平面図、立面図等 | | □ |  | □ |
| **【様式第２　３.(１)添付書類】**建築工事費見積書又は取得費・改修費見積書 | | □ |  | □ |
| **【様式第２　３.(１)添付書類】**入居店舗計画（入居者の合意状況を含む。） | | □ |  | □ |
| **【様式第２　３.(１)添付書類】**その他必要な書類 | | □ | □ | □ |
| **【様式第２　３.(１)添付書類】**テナント配置図 | | □ |  | □ |
| **【様式第２　３.(１)添付書類】**り災証明等被災状況がわかるもの（被災中小企業のみ） | | □ | □ | □ |
| **【様式第２　３.(２)添付書類】**経費の根拠となる資料（見積書等） | | □ |  | □ |
| **【様式第２　３.(３)添付書類】**経費の根拠となる資料（見積書等） | | □ |  | □ |
| **【様式第２　３.(３)添付書類】**設備の配置図 | | □ |  | □ |
| **【様式第２　４.添付書類】**銀行等融資の協議状況がわかる書類（銀行等融資を受ける場合） | | □ | □ | □ |
| **【様式第２　４.添付書類】**事業運営主体の資金計画書、収支計画書 | | □ |  | □ |
| その他 | 数値チェックシート　※５ | | □ |  | □ | － |
| 提出書類等チェックシート（本紙） | | □ |  | － | １ |
| 1. 提出書類の確認 | 数値チェックシートに記入した数値等が、様式第２に記載の数値と一致していることを確認した。 | | □十分確認した　　　　□確認未済 | | | |
| 応募申請書類が２１ページの「提出書類のとりまとめ方法」の通り整えられていることを確認した。  （印刷方法、左上綴じ、パンチ穴、ページ番号、揃える順番） | | □十分確認した　　　　□確認未済 | | | |
| 正本１部、副本１部について、提出すべき書面が全て確実にそろっていることを確認した。 | | □十分確認した　　　　□確認未済 | | | |
| 電子データのファイル種類、ファイル名付与ルール等、CD(DVD)への格納は、２１ページの「格納するデータ」の通りになされていることを確認した。 | | □十分確認した　　　　□確認未済 | | | |
| 電子データと正本・副本の内容が一致していることを最終確認した。 | | □十分確認した　　　　□確認未済 | | | |
| 以下の【送付の際の留意点】を再度確認した。 | | □十分確認した　　　　□確認未済 | | | |

【送付の際の留意点】

※１　提出書類に不備のある場合、審査対象となりませんのでご注意ください。

※２　提出書類は審査、契約、管理、確定、精算といった一連の業務遂行のためにのみ利用し、申請者の秘密は保持します。

※３　提出書類の返却はいたしませんので、必ず、原本の控えを保持してください。

※４　ＣＤ－Ｒには「申請者名」をメディアに直接印字又は記載してください。

※５　応募申請書の作成にあたっては、数値チェックシートで申請する金額・人数等の数値や名称に申請書内での不整合がないか確認した上で、数値チェックシートに入力した数値・名称を申請書にコピーしてください。

※６　応募申請書とは別に１部印刷し、申請書と同封してください。

※７　追加採択事業においては、まちなか再生計画に商業施設等を位置づけるにあたって当該商業施設等が実施要領別表２（製造業等立地支援事業）に示す追加採択事業で整備された施設等により増加する商圏人口の住環境および生活環境の整備を行うものであることが計画中に具体的に示されること。